

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 9/27 ~ 10/1 >

中国不動産大手の中国恒大集団が社債の利払いを実施すると発表したことを受け、金融市場はやや落ち着きを取り戻しています。他方、米連邦公開市場委員会（FOMC）では、年内のテーパリング（量的緩和の縮小）開始、来年中の利上げが示唆されました。来週は、29日に自民党総裁選の投開票が行われます。また、政府は東京などに発令されている緊急事態宣言を解除するかどうかを判断すると伝えられています。中国恒大集団やコロナの動向、また国内政局なども確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆株価：緩やかな上昇か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 30,000~30,600円 (9月) 27,000~31,000円



日本株は、緩やかな上昇が予想されます。中国恒大集団の債務不安が一旦後退していることや、米国での年内のテーパリング開始が市場にほぼ織り込まれたとみられることが、株価を押し上げる見通しです。また、自民党総裁選は混戦模様ですが、29日の投開票でいずれの候補者が勝利しても、新政権の経済政策への期待が株価を支える見込みです。ただ、中国恒大をめぐる不安は払しょくできず、これが株価の上値を抑える場面もありそうです。

◆長期金利：一段の上昇は限定的

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.03~0.07% (9月) -0.2~0.2%



中国恒大集団の経営不安を受け、安全資産とされる国債を買う動きが広がり、長期金利は一旦低下したものの、米金融政策の正常化が意識されたことや、中国恒大集団の経営への警戒が後退したことから、上昇する動きになりました。FOMCでは来年中の利上げが示唆されたことから、米金利とともに、国内の長期金利にも上昇圧力がかかりそうです。もっとも、日銀の大規模な金融緩和が継続する中、金利の上昇は限定的とみられます。

◆為替：ドル高地合いも上値は限定的

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 109.5~110.8円 (9月) 105.0~112.0円



ドル円はやや強含みの展開となりそうです。パウエルFRB議長が11月のFOMCにおけるテーパリング開始決定の可能性を明言したことを受け、米長期金利が上昇したことから、ドル円も110円台に上昇しました。とはいえ、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、世界景気への悪影響や中国恒大集団の債務不履行リスクに関する懸念は残ることから、逃避通貨とされる円買いも想定され、ドル円の上値余地も限定的とみられます。

◆Jリート：戻りを探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,060~2,140ポイント (9月) 1,950~2,250ポイント



中国恒大集団の経営不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、Jリート市場は売りが先行しました。ただ、週末は中国恒大集団への懸念が後退したことから、やや持ち直す動きになりました。FOMCを受け、国内の長期金利に押し上げ圧力がかかりそうですが、上昇は限定的とみられます。Jリートの予想分配金利回りは3.4%台前半と引き続き相対的に高い水準です。緊急事態宣言が解除されると、安心感が広がりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
9/27 月	企業向けサービス価格指数 (8月) 景気動向指数 (7月、改訂状況)	米2年国債入札、米5年国債入札 米耐久財受注 (8月) ユーロ圏マネーサプライ (8月)
9/28 火	40年利付国債入札 日銀金融政策決定会合議事要旨 (7/15・16開催分)	米7年国債入札 米消費者信頼感指数 (9月) 米リッチモンド連銀製造業指数 (9月) 米卸売在庫 (8月、速報値) 米S&Pコアブティックケース・シー住宅価格指数 (7月) 米FHFA住宅価格指数 (7月) 欧州中央銀行 (ECB) フォーラム (29日まで)
9/29 水	自民党総裁選投票開票	米中古住宅販売成約指数 (8月) ユーロ圏消費者信頼感指数 (9月、確定値)
9/30 木	東京など19都道府県に発令中の緊急事態宣言の期限 2年利付国債入札 黒田日銀総裁の挨拶 (全国証券大会) 鉱工業生産指数 (8月、速報値) 商業動態統計 (8月、速報値) 住宅着工件数 (8月)	米シカゴ購買部協会景気指数 (9月) 米GDP統計 (21/4-6月期、確定値) 米新規失業保険申請件数 (9/25終了週) ユーロ圏失業率 (8月) 中国製造業PMI (9月) 中国財新製造業PMI (9月)
10/1 金	国庫短期証券入札 (3か月) 日銀「主な意見」 (9/21・22開催分) 日銀短観 (9月調査) 消費動向調査 (9月) 新車販売台数 (9月) 完全失業率、有効求人倍率 (8月)	米ミンガン大消費者信頼感指数 (9月、確報値) 米ISM製造業景況指数 (9月) 米個人所得・個人消費支出 (8月) ユーロ圏製造業PMI (9月、改定値) ユーロ圏消費者物価指数 (9月、速報値) ◎中国休場 (国慶節、7日まで) トバイ国際博覧会開幕 (22年3月31日まで)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

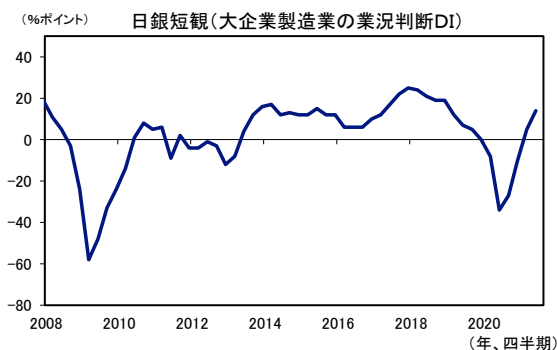
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

日銀短観(9月調査) 10月1日(金)午前8時50分発表

6月調査の日銀短観では、大企業・製造業の業況判断指数(DI)がプラス14、同・非製造業がプラス1となりました。3月調査に比べ、それぞれ9ポイント改善、2ポイント改善と、特に製造業の改善が顕著でした。

9月調査では、大企業の業況判断DIは、製造業・非製造業とも、前回比で横ばい程度が予想されます。製造業は、部品不足による自動車の減産など、非製造業は、新型コロナウイルスの感染継続によるサービス業への影響が、景況感を圧迫したとみられます。とはいえ、輸出は依然堅調であるほか、感染者は足元減少しているため、製造業・非製造業とも、明確な景況感悪化は避けられそうです。



米個人消費支出(8月) 10月1日(金) 21時30分発表

7月の米個人消費支出(PCE)は、前月比0.3%増と市場予想をやや下回りました。一方、物価指標として注目されるPCE総合価格指数は前年比4.2%上昇と高い水準を維持しました。PCEについては、サービスへの支出は増加したものの、財への支出は減少した模様です。

米国では新型コロナウイルスの感染拡大が続いているものの、引き続きサービス支出を中心に個人消費の拡大が見込まれ、8月のPCEは前月比0.7%増程度が想定されます。また、PCE総合価格指数は、前年比で7月と同程度の高水準の伸びが想定されます。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。